

平成29年度(2017年度)

管理事業名	公共用地先行取得事業			総合計画の体系	第6章 第2節	安全で魅力的なまちづくり 暮らしや都市活動を支える基盤づくり		
主な歳出 予算科目	公共用地先行取得特別会計	(款) 2	用地取得費	(項) 1	用地取得費	(目) 1	岸部中千里丘線用地取得費	
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)公債費(項)公債費(目)元金 公債費償還事業 (款)公債費(項)公債費(目)利子 公債費償還事業							
事業の目的と概要								
<p>平成24年度に吹田市土地開発公社の解散に伴い、都市計画道路事業の用地先行取得における国庫補助金を充当するためには、その経理を明確にする必要があり、効率的に充当するために用地を一時的に所有しておく必要があることから、公共用地先行取得特別会計を設置し、当事業を立ち上げました。</p> <p>都市計画道路千里山佐井寺線、南吹田駅前線、岸部中千里丘線の道路事業用地を当事業で先行取得しています。</p> <p>都市計画道路の事業用地を当事業により先行取得し、次年度以降、当事業で取得した土地を一般会計の各路線の事業により、国庫補助金を充当し再取得します。</p>								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義			
用地取得面積	㎡	0	0	0	各路線の事業用地取得面積			
千里山佐井寺線		184.4	0	0				
南吹田駅前線		2957.8	0	0				
用地取得率	%	100	100	100	各路線の事業用地面積に対する用地取得済面積の累計の割合			
千里山佐井寺線		100	100	100				
南吹田駅前線		100	100	100				
岸部中千里丘線		100	100	100				
成果の説明	<p>用地取得面積については、地権者との交渉による合意が前提となるため、各年度によりばらつきがあります。</p> <p>平成27年度末において、現在施行中の3事業の用地先行取得が完了しました。</p> <p>ただし、岸部中千里丘線用地取得事業においては、公債費償還事業が平成30年度に残るため、事業は継続します。</p> <p>平成29年度は、岸部中千里丘線公共用地取得事業及び公債費償還事業を実施しました。</p>							

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	79	204	471	267
経常収入 小計(a)	79	204	471	267
給与関係費	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	79	204	471	267
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	79	204	471	267
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	-	-
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	-	-

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
支払利息	平成26年度に岸部中千里丘線の事業用地取得のために借入れた土地開発基金の借入金100,777千円の利息471千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	79	204	471	267
行政サービス活動支出	79	204	471	267
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	117,110	257,825	100,777	△157,048
投資活動支出	297,430	-	210,480	210,480
投資活動収支差額	△180,320	257,825	△109,704	△367,529
財務活動収入	297,430	-	210,480	210,480
財務活動支出	117,110	257,825	100,777	△157,048
財務活動収支差額	180,320	△257,825	109,704	367,529
収支差額合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入)
一般会計への土地売払い収入	100,777千円
(投資活動支出)	
事業用地取得費用	210,480千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1事業当たりのコスト	平成27年度	1 事業	79,000 円	平成29年度は、平成26年度に借り入れた、岸部中千里丘線の用地取得に関する土地開発基金の借入利息です。
	平成28年度	1 事業	204,000 円	
	平成29年度	1 事業	471,000 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	448,952	558,656	109,704
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	448,952	558,656	109,704
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	448,952	558,656	109,704	固定負債	-	-	-
土地	448,952	558,656	109,704	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	448,952	558,656	109,704
土地	-	-	-	純資産	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	-	-	-
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	448,952	558,656	109,704
資産の部合計	448,952	558,656	109,704				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤		臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	人	月平均	人	年間従事延日数	実人数	
給与関係費等		千円		千円		千円	0
内、時間外勤務手当	0	千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 土地	岸部中千里丘線の事業用地取得が大きかったため。

▽経常費用の構成割合



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

行政コスト計算書の経常費用は、支払利息471千円です。  
平成29年度の支払利息471千円は、平成26年度に借入れた、岸部中千里丘線用地取得の元金100,777千円の償還時の利子です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

都市計画道路の事業数や用地交渉の状況により、年度間で事業費の増減が発生します。  
経常費用の支払利息に関して、国費を充当して早急に一般会計の各路線事業で再取得すれば、土地開発基金の借入金の利子を減額することができます。  
しかし、国費の要望額に対する内示額が年々減少しており、平成29年度の内示率は10~30%程度にとどまっております。このため、前年度に買収した用地を次年度にすべて再取得できず、用地を1年以上当事業で所有せざるを得なくなり、借入の利子が増える状況となっております。